

鉾田市国土強靱化計画別紙 特記すべき推進施策の詳細

No.	事業名等	事業（取組）の概要	事業期間	事業主体
1	鉾田市ホームページ管理運営事業	災害に関する注意喚起、防災に関する取り組み情報、市民が災害に備えるために必要となる取組等に係る各所管所属が実施する施策等について、市ホームページを継続的に更新する。平常時からホームページを管理・運営するとともに、情報システムの耐災性の向上とバックアップ強化を図ることにより情報システムを継続的に維持・稼働させる。SNSと連携し、多重的な情報発信をすることで、ホームページ上の情報へのアクセスする仕組みを多数用意することで、より多くの市民への情報伝達を行う。	継続	【市】 政策秘書課
2	情報発信事業	市民への情報伝達手段の多様化を図るため、避難所開設情報などをパソコンやスマートフォン等の携帯端末へ情報発信するなど、利用者に対し情報インフラ等の整備状況に応じた効果的な情報伝達手段を整備する。住民等への情報伝達手段として、市町村防災行政無線をはじめ、緊急速報メール、コミュニティFM（FMかしま）、ホームページ、SNS等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらの媒体を適切に運用し、事象に応じた災害情報を確実に伝達する取組を進める。緊急情報等メール配信サービス、SNS及び市HP等による情報収集・情報発信により災害時の情報提供を多重化する対策をとることで、より多くの市民（情報弱者・観光客・外国人を含む）へ情報が確実に伝達できるよう、検討を進める。	継続	【市】 政策秘書課
3	新庁舎・公共施設等整備事業	市の災害対応拠点として、新庁舎及び公共施設（保健センター、ホール、公民館、図書館、福祉施設など）の一体整備を行う。さらに、敷地内に新たに大規模な防災倉庫を整備することで、災害対応機能の大幅な強化を図る。	2030年度 完了予定	【市】 政策秘書課
4	危険木伐採事業	市有地の危険な枯損木等の伐採やインフラ整備等に伴う民有地の危険木の伐採を行う。	継続	【市】 財政課 ／農業振興課
5	鉾田市公共施設等総合管理計画 鉾田市公共施設等個別施設計画	行政機能等を保持するため公共施設等の全体を把握し、中長期視点で施設の適正な管理、配置及び施設量等の最適化を図り、計画的かつ効果的な施設保全を行う。	2020～55年度 完了予定	【市】 財政課 ／関係課
6	本庁舎の非常用電源確保	外部からの供給なしで非常用電源を最低72時間稼働可能としている。また、長期化を考慮し、燃料や発電機等を確保するため、リース業者や石油販売店組合等と優先供給に関する協定の締結を行っており、災害に備えた体制づくりに努める。	継続	【市】 財政課
7	鉾田市業務継続計画（BCP）	非常時において、市民の生命財産を守り、被害を最小限にとどめるため、非常時優先業務を確実に実施する。	継続	【市】 総務課
8	地域防災計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等の判断基準、伝達マニュアルの作成を行う。 ・自主防災組織結成や活動、資機材購入等の支援により、自主防災組織の育成・活動強化を図る。 ・防災における「共助」である自主防災組織の活動により、地域防災力の更なる強化を図る。 ・地域防災リーダー、防災士、ボランティア団体等の育成・連携を図る。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援を行う。 	継続	【市】 危機管理課
9	防災情報伝達手段の充実	災害時通信の基本である防災行政無線の維持管理に努めるとともに、様々な情報伝達手段の導入による通信路の多ルート化により、確実な情報伝達を推進する。	継続	【市】 危機管理課

銚田市国土強靱化計画別紙 特記すべき推進施策の詳細

No.	事業名等	事業（取組）の概要	事業期間	事業主体
10	防災意識の高揚・啓発	広報誌、ホームページパンフレット、研修会等様々な防災教育活動により、防災意識の向上を図る。	継続	【市】 危機管理課
11	洪水津波ハザードマップの公表	洪水津波の浸水想定エリアを公表することにより、対象エリアの地域住民の防災意識を向上させ、災害に対する被害を軽減させる。	継続	【市】 危機管理課
12	総合的な土砂災害対策の推進	ハード対策である土砂災害防止施設の整備には時間を要するため、県と連携し、土砂災害ハザードマップの再確認及び周知・避難訓練の実施等、ハードとソフトを適切に組み合わせた対策を推進する。	継続	【市】 危機管理課
13	防災訓練の実施	市民参加型の実践的な防災訓練を実施することにより、災害に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図る。また、自主防災組織独自の防災訓練を支援、助言する。	継続	【市】 危機管理課
14	非常用物資の確保	・市民に対し、災害時における食料や生活必需品等、3日分程度の備蓄を推進する。 ・災害時の食料や物品の調達のための協定締結を推進する。	継続	【市】 危機管理課
15	消防団への活動支援	消防団は地域住民の生命財産を守るため、地域の防災力において重要な役割を担っている。団員の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域防災力を保持する。	継続	【市】 危機管理課
16	消防施設整備事業	各分団の資機材を計画的に整備することにより、災害時における消防団活動を迅速かつ効率的な運用と機動力の向上を図るとともに、団員の安全性の向上を図る。	継続	【市】 危機管理課
17	防火水槽の設置	消防水利基準を満たしていないエリアや消火栓の設置できない場所に防火水槽を設置することにより、地域の消防水利を充実させ、火災時に迅速に消化活動ができるようにする。また、既存の防火水槽の改修や修繕を行い、適正な消防水利の維持管理を行う。	随時	【市】 危機管理課
18	緊急消防援助隊派遣事業	銚田消防署大洋出張所配備の災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新する。	2027年度 完了予定	【広域】 鹿行広域事務組合 消防本部
19	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣による農林水産業に係る被害について、鳥獣被害対策捕獲隊の行う捕獲等に対する事業費を補助する。	継続	【市】 農業振興課（銚田市鳥獣被害防止対策協議会）
20	農地利用効率化等支援交付金（旧強い農業・担い手づくり総合支援交付金）被災農業者支援タイプ	甚大な気象災害等が発生し、国が緊急に対応を要すると判断した場合に発動される。被災した施設の修繕等を補助する。	随時	【市】 農業振興課
21	農山漁村地域整備交付金	老朽化した排水機場の改修を行い、受益地の安全・安心の確保を図る。	2029年度 完了予定	【市】 農業振興課
22	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業施設の維持修繕、改良事業に要する経費を支援する。ため池の水位を常時確認できるよう監視モニターを設置する。	継続	【市】 農業振興課

鉾田市国土強靱化計画別紙 特記すべき推進施策の詳細

No.	事業名等	事業（取組）の概要	事業期間	事業主体
23	し尿処理施設管理事業	エコパーク鉾田・大洋サニタリーの2つのし尿処理施設について、適正な運営管理に努めるとともに、長寿命化に向けた施設の適正な運用を検討します。また、災害時においても、住民の生活環境保全及び公衆衛生上の支障防止の観点から、適正な処理を進めつつ、復旧・復興の妨げにならないよう円滑かつ迅速な処理を実行する体制を構築します。	継続	【市】 生活環境課
24	新ごみ処理施設整備事業 【循環型社会形成推進交付金における交付対象事業名】 ・施設整備に関する計画支援事業 ・マテリアルリサイクル推進施設 ・エネルギー回収型廃棄物処理施設	鉾田市と大洗町の全域を対象とするごみ処理広域化のため、老朽化が進んでいる鉾田クリーンセンターと大洗、鉾田、水戸環境組合クリーンセンターの統合・更新と位置付ける新たなごみ処理施設を『循環型社会形成推進交付金』を活用し整備します。	2027年度 完了予定	【広域】 鉾田・大洗広域 事務組合
25	統合小学校通学路整備事業 (市道7-67号線)	道路改良舗装 2,000m、全体事業費 1,536,000千円 鉾田南小学校へ子供たちが登校する際に、車道幅員も狭く、交通量も増加しており危険であることから、片側に歩道を整備し、登下校時の子供たちの安全を確保するとともに、車道の危険箇所の解消に努める。	2019～27年度 完了予定	【市】 道路建設課
26	橋りょう長寿命化修繕事業 (道路メンテナンス事業補助)	橋梁修繕 大洋第9跨線橋 (1橋)	2026年度 完了予定	【市】 道路建設課
27	橋りょう長寿命化修繕事業 (道路メンテナンス事業補助)	橋梁修繕 大洋第10跨線橋 (1橋)	2027年度 完了予定	【市】 道路建設課
28	橋りょう長寿命化修繕事業 (道路メンテナンス事業補助)	橋梁修繕 造谷大成高架橋 (1橋)	2025年度 完了予定	【市】 道路建設課
29	橋りょう長寿命化修繕事業 (道路メンテナンス事業補助)	橋梁修繕 第三徳宿跨線道路橋 (1橋)	2028年度 完了予定	【市】 道路建設課
30	橋りょう長寿命化修繕事業 (道路メンテナンス事業補助)	橋梁修繕 鉾田道路橋 (1橋)	2029年度 完了予定	【市】 道路建設課
31	橋りょう長寿命化修繕事業 (道路メンテナンス事業補助)	橋梁修繕 第二安房道路橋 (1橋)	2030年度 完了予定	【市】 道路建設課
32	橋りょう長寿命化修繕事業 (道路メンテナンス事業補助)	橋梁修繕 大洋第11跨線橋 (1橋)	2029年度 完了予定	【市】 道路建設課
33	市道維持補修事業 (防交)	市道6-10号線舗装修繕 418m	2024年度 完了予定	【市】 道路建設課
34	道路新設改良事業 (防交 (都市防災))	市道大洋0206号線外2路線 道路改良舗装	2028年度 完了予定	【市】 道路建設課

銚田市国土強靱化計画別紙 特記すべき推進施策の詳細

No.	事業名等	事業（取組）の概要	事業期間	事業主体
35	海岸事業 旭海岸	海岸侵食対策	2048年度 完了予定	【県】
36	海岸事業 銚田海岸	海岸侵食対策	2048年度 完了予定	【県】
37	河川改修事業 一級河川 巴川	河川改修 4.5km～9.3km区間 (4.8km)	2038年度 完了予定	【県】
38	河川改修事業 一級河川 銚田川 (銚田川排水機場)	河川管理施設の点検、延命化、更新	2056年度 完了予定	【県】
39	改築事業 (一) 銚田茨城線	道路改良 銚田市飯名 (1.5km)	2023～27年度 完了予定	【県】
40	改築事業 (一) 大竹銚田線	道路改良 銚田市白塚 (1.8km)	2023～27年度 完了予定	【県】
41	改築事業 (一) 銚田鹿嶋線	道路改良 銚田市汲上 (3.1km)	2023～27年度 完了予定	【県】
42	改築事業 (一) 鹿田玉造線	道路改良 銚田市鹿田 (2.0km)	2023～27年度 完了予定	【県】
43	老朽化・耐震対策事業 (一) 下太田銚田線	冠水対策 400m	2025年度 完了予定	【県】
44	老朽化・耐震対策事業 (一) 銚田茨城線	冠水対策 1,900m	2025年度 完了予定	【県】
45	老朽化・耐震対策事業 (一) 鹿田玉造線	冠水対策 1,400m	2025年度 完了予定	【県】
46	老朽化・耐震対策事業 (一) 大竹銚田線	冠水対策 400m	2025年度 完了予定	【県】
47	老朽化・耐震対策事業 (一) 銚田鹿島線	冠水対策 500m	2025年度 完了予定	【県】

鉾田市国土強靱化計画別紙 特記すべき推進施策の詳細

No.	事業名等	事業（取組）の概要	事業期間	事業主体
48	交通安全対策事業 （主）茨城鹿島線	歩道整備 鉾田市阿玉（0.5km）	2024～28年度 完了予定	【県】
49	交通安全対策事業 国道354号	歩道整備 鉾田市札（1.4km）	2024～28年度 完了予定	【県】
50	交通安全対策事業 （一）鉾田鹿嶋線（上沢工区）	歩道整備 鉾田市上沢（0.5km）	2024～28年度 完了予定	【県】
51	改築事業 （主）水戸神栖線	道路改良 鉾田市上富田（0.8km）	2028年度以降 完了予定	【県】
52	老朽化・耐震対策事業 （主）水戸神栖線	冠水対策 L=1.7km	2024～27年度 完了予定	【県】
53	都市公園事業 鹿島灘海浜公園	公園施設整備 鉾田市大竹（27.0ha）	2029年度 完了予定	【県】
54	鹿島灘海浜公園拠点化事業	災害発生時の防災拠点や一時避難所としての活用が期待できるほか、支援物資の集積場所や支援活動の拠点等として利用できるよう、道の駅の防災拠点化を図る。	継続	【市】 都市計画課
55	耐震改修等促進事業	住宅市街地総合整備事業、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、狭あい道路整備等促進事業等を推進する。 旧耐震基準の木造住宅に係る耐震診断および耐震改修を促し、老朽化した危険ブロック塀等について減少を図る。	継続	【市】 都市計画課
56	空家対策事業	災害に強いまちづくりを進めるため、空き家対策総合支援事業、住宅地区改良事業を推進する。 沿道の空家倒壊による被害、交通麻痺の回避のため空家の利活用支援や空家の解体補助、管理の相談等関係団体と連携し対策を推進する。	継続	【市】 都市計画課
57	市営住宅管理事業	市営住宅の適正な維持管理を行う。	継続	【市】 都市計画課
58	宅地耐震化推進事業	大地震時における活動崩落等による宅地の被害を軽減するため、大規模盛土造成地マップの活用や宅地の耐震化に向けた安全性把握のための調査・対策等の取り組みを推進する必要がある。	継続	【市】 都市計画課
59	公園の維持管理	災害時に帰宅困難者が大量に発生した際など、市が管理する新鉾田駅周辺の公園や鹿島灘海浜公園が一時避難場所として活用できるよう、平時から適正な維持管理や修繕を図る。	継続	【市】 都市計画課
60	公民館施設・設備の長寿命化事業	鉾田市公共施設等総合管理計画、鉾田市公共施設個別施設計画、鉾田市公共施設適正配置計画に基づき、避難所になっている3館（鉾田中央、旭、大洋）の老朽化対策を実施し、安全性の確保と利便性の向上を図る。	継続	【市】 中央公民館

鉾田市国土強靱化計画別紙 特記すべき推進施策の詳細

No.	事業名等	事業（取組）の概要	事業期間	事業主体
61	生涯学習館管理運営事業	鉾田市公共施設等個別施設計画に基づき、閉校小学校を活用した生涯学習施設の老朽化対策・耐震化対策を行う。また、平時から適正な維持管理や修繕を図る。	継続	【市】 生涯学習課
62	社会体育施設老朽化・耐震化対策事業	鉾田市公共施設等総合管理計画、鉾田市公共施設個別施設計画、鉾田市公共施設適正配置計画に基づき、公共施設等の量を削減し、質を向上させ、老朽化対策・耐震化対策を実施し、最適化を図る。	2020～55年度 完了予定	【市】 生涯学習課
63	公共下水道整備事業	生活排水バスタープラン・鉾田市汚水処理アクションプランに基づき、平成25年供用から開始している。今後も未普及地区に対し、効率の良い汚水処理整備を進め、適時・適切に機能診断を実施し被害軽減を図る。	継続	【市】 下水道課
64	農業集落排水事業	供用開始後17年経過した農業集落排水施設については機能診断を実施し、他の施設について適時・適切に機能診断を実施し被害軽減を図る。	継続	【市】 下水道課
65	合併浄化槽整備事業	大規模災害時において、生活排水等が公共用水域に流出することを防止するため、循環型社会形成推進交付金の浄化槽設置整備事業を行い、老朽化した単独処理浄化槽から合併浄化槽への転換を促進する。	継続	【市】 下水道課
66	公私児童クラブ管理事業	市内児童クラブの施設管理事業を行う。	継続	【市】 子ども家庭課
67	公私認定子ども園管理事業	市内認定子ども園の施設管理事業を行う。	継続	【市】 子ども家庭課
68	公私保育所管理事業	市内保育所の施設管理事業を行う。	継続	【市】 子ども家庭課
69	就学前教育・保育施設整備交付金事業	・保育所等の耐震化整備、水害対策、非常用自家発電設備整備、ブロック塀等改修等の防災・減災対策を推進する事業を行う。	継続	【市】 子ども家庭課
70	介護施設等の整備に合わせて行う広域型施設の大規模修繕・耐震化事業（地域医療介護総合確保基金）	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化工事・大規模修繕等必要な対策を講じる。	随時	【市】 介護保険課
71	高齢者施設等の防犯対策及び安全対策を強化するために必要な経費を支援する事業（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、倒壊の危険性のあるブロック塀当の改修の対策を講じる。	随時	【市】 介護保険課
72	高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、スプリンクラーの設備等の整備、改修の対策を講じる。	随時	【市】 介護保険課
73	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備を整備する。	随時	【市】 介護保険課

銚田市国土強靱化計画別紙 特記すべき推進施策の詳細

No.	事業名等	事業（取組）の概要	事業期間	事業主体
74	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 高齢者施設等の給水設備整備事業（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電・給水設備の整備の対策を講じる。	随時	【市】 介護保険課
75	水道施設更新事業	各浄配水場施設の更新や長寿命化を図り、安全・安心な水の安定供給をする。	2022～31年度 経営戦略 策定期間	【市】 水道課
76	基幹管路耐震化事業	災害等緊急時に備え、重要給水施設への基幹管路の耐震化を進める。	2018～31年度 耐震化事業期間	【市】 水道課
77	飲料水・生活水の確保	応急用備蓄水袋の確保を図り、災害時には1日1人最小限度3リットルの飲料水の供給を行う。また、災害時においても一定水量供給できる県水以外の井戸水や非常用電源装置の維持点検を行う。	継続	【市】 水道課
78	水道事業基盤強化	水道事業の経営の一体化に伴い施設の最適化を図るとともに、スケールメリットを活かし、将来的な人材不足の解消を図ることで、経営基盤の強化を図る。	2028年度 経営一体化予定	【市】 水道課
79	学校維持管理事業	老朽化した教育施設や遊具等の修繕や改修等を実施し、避難所として指定されている施設の維持管理を行うことで、避難者の安全な場所を確保する。	随時	【市】 教育総務課
80	中学校体育館空調整備事業	大規模災害時、多数の避難者を受け入れる避難所等を確保するため、指定避難所として指定されている各中学校においては、環境の改善のため、空調設備を整備することで防災機能の強化を図る。	2025年度 完了予定	【市】 教育総務課
81	学校施設長寿命化計画	中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保する。	2020～55年度 完了予定	【市】 教育総務課